

2021年
11月12日発行
号外
Vol. 61


郵政創業150年



© JAPAN POST Co., Ltd.

別紙2

2021年度中間決算の発表について

社員の皆さんへ

コロナ禍において、生活インフラとしての社会的使命を果たすため、それぞれの郵便局で様々な工夫をしながら、懸命に取り組んでいただいていることに、心から感謝申し上げます。

本日、日本郵政グループの2021年度中間決算を発表しました。
当社（連結）の2021年度中間決算は、営業収益が1兆7,855億円（前中間期比▲600億円）、営業費用が1兆7,470億円（前中間期比▲805億円）となった結果、営業利益が385億円（前中間期比+204億円）、中間純損益は64億円（前中間期比+129億円）となりました。

郵便・物流事業においては、昨年度、巣ごもり消費で大幅に増加したゆうパックが減少したこと等により、営業収益は前中間期比▲86億円となりましたが、業務量に応じたコストコントロールの取組等を通じた費用の抑制等により、営業利益は72億円（前中間期比+7億円）となりました。

上期については、一部の郵便局において、新型コロナウイルスの大規模な集団感染が発生し郵便物の配達等に遅延が生じましたが、郵便局内での相互の応援のほか、近隣郵便局等からの応援といった全社を挙げた取組により、早期の正常化が実現しました。

また、10月2日から、普通扱いとす郵便物等の土曜日配達を休止しましたが、皆さんの入念な準備や創意工夫のおかげで、大きな混乱なく、運行することができました。

郵便局窓口事業においては、金融2社からの手数料の減少のほか、当期から適用となった収益認識基準※の影響により、営業収益は前中間期比▲437億円となり、各種費用を抑制したものの、営業利益は195億円（前中間期比▲32億円）となりました。

私たちの目指す姿は、真にお客さま本位のご提案を通じてお客さまのお役に立つことであり、そしてそれらの活動を通じてお客さまに郵便局の商品・サービスをご利用いただき、ご満足いただくことだと考えております。

上期の販売状況については、残念ながら積極的な営業活動を控えていた昨年度下期とほぼ同程度の水準でした。下期においては、引き続き、お客さまの信頼回復に取り組むとともに、お客さまとの様々な接点を大切に、お客さまのお役に立てることがないかを考え、お客さまのニーズに応じた商品・サービスを積極的にご提案し、お客さまのご利用を広げていきたいと思います。

また、2022年4月に予定している新しいかんぽ営業体制の構築に向けて、10月からコンサルタントの保険専担化を開始しており、引継等を実施しています。これまでの皆さんのご協力に改めて感謝するとともに、今後も、全社員が一体となって、お客さまのニーズにきめ細やかに対応できる体制を創っていきましょう。

※収益認識基準の適用により、主に物販子会社におけるカタログ販売等に係る収益について、売上と仕入費用を相殺し、純額を売上として表示することに変更しています。（営業利益への影響はありません。）

国際物流事業においては、フォワーディング事業において各国の大幅な需要増を受けた貨物の取扱量増加及び単価上昇等により、営業損益（EBIT）は154億円（前中間期比+216億円）となりました。

この結果、2021年5月に公表した当社（連結）の2022年3月期通期業績予想を当期純利益800億円（5月時点業績予想比+600億円）に上方修正することとなりました。改めまして、これまでの皆様のご努力とご苦勞に、心から感謝を申し上げます。

しかしながら、依然として郵便物数の減少や手数料の減少などの厳しい事業環境は継続する見通しであり、今後、安定的な利益を確保していくためには、全社員一丸となり、「JPビジョン2025」に掲げた取組を着実に実行していく必要があります。

これから、業務繁忙期を迎えますが、新型コロナウイルスと季節性のインフルエンザの感染拡大には、引き続き警戒をする必要があります。

基本的な感染対策の徹底や健康管理に留意しつつ、郵便局が再びお客さまから選ばれる存在となれるよう、全社一丸となって取り組んでいきましょう。

2021年11月12日

代表取締役社長 衣川 和秀